

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成 24 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目 5 番 7 号

2 設立年月日

平成 8 年 4 月 10 日

3 代表者

理事長 高橋 孝司

4 基本財産

185,500 千円

5 北九州市の出捐金

100,000 千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

- ・ 役員数 10 人
 - うち常勤 1 人（うち北九州市からの派遣職員 0 人）
 - うち非常勤 9 人
- ・ 職員数 16 人（うち北九州市からの派遣職員 6 人）

II 平成 23 年度事業実績

《概況》

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（ヒューマンメディア財団）は、平成 8 年 4 月の設立以来、産学官の協力体制の下、ICT（情報通信技術）の利活用による地域経済社会の発展に資するテーマに取り組んできた。

平成 23 年度は、ICT の利活用により、地域の資源やエネルギーの節減・地域企業の活力増進・地域住民の生活の利便性向上を目標とする「デジタルエコ社会」、「デジタル成長社会」、「デジタル快適社会」の 3 つのビジョンの下、その実現のために以下の事業領域に取り組んだ。

- 1 先進的な ICT 戦略の提言
- 2 地域 ICT 基盤の整備・活用による地域活性化
- 3 地域課題に対応した ICT プロジェクトの提案・推進
- 4 高度な ICT 人材を育成するサービスの提供

特に、平成 23 年度は、先進的な ICT 戦略の提言として策定した「e-PORT 構想フェーズ III」に基づいた地域 ICT 基盤の整備・活用による地域活性化と地域課題に対応したプロジェクトの提案・推進に重点を置き、その仕組みづくりに取り組んだ。

具体的な施策として、e-PORT の BCP 拠点としての重要性を広く PR するためのプロモーション活動を行うとともに、新事業創出プロジェクトの基盤となる「位置情報プラットフォーム」の構築を行った。

また、地域課題に対応したプロジェクトとして、「スマートオフィス化実証事業」やICTの利活用が遅れている農業や福祉分野において先行的にシステムを構築し、平成24年度の実施・実行の準備を行った。

今後とも、ICTの利活用を通して、地域経済社会の発展と豊かな市民生活の実現に向けてさらに積極的に取り組んでいくものである。

《各事業の詳細》

1 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化

(1) 北九州e-PORT推進協議会の運営

「北九州e-PORT推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務を実施した。

[e-PORT推進協議会の概要]

構成：産学官173企業・団体（会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏）

[総会・交流会・幹事会・研究会の概要]

名称	開催日	テーマ	講演者	参加者
第9回幹事会	23年7月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州e-PORTフェーズⅢプランについて ・規約の改正について ・役員の選任について ・平成22年度活動報告と平成23年度活動計画について 		15人
第10回総会	23年7月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・1号議案「北九州e-PORTフェーズⅢプランについて」 ・2号議案「規約の改正について」 ・3号議案「役員の選任について」 ・4号議案「平成22年度の活動状況」及び「平成23年度活動計画」 		56人
第18回交流会	23年7月21日	「携帯地図サービスの現状と将来」	株式会社ゼンリンデータコム 取締役会長 林 秀美 氏	92人
		企業プレゼンテーション	「アジアン・フロンティアが創る日本の次世代プラットフォーム」 株式会社IDCフロンティア 副本部長 霜鳥 宏和 氏	
			「添付ファイル暗号化ソリューション」 株式会社ビー・エス・エス 事業企画部 事業企画課長 賀村 研 氏	

(2) e-PORTプロモーション活動

企業や自治体、教育研究機関等の情報システム部門や危機管理部門に対して、最新のICT動向情報と共にe-PORTの「データセンター」「情報倉庫」の活用について、具体例を交えて紹介するセミナーを開催した。平成23年度は、東日本大震災以降、企業等のBCP戦略が従来以上に重要視されることを踏まえ、e-PORTのBCP拠点としての優位性を広く認識させ、e-PORTへの進出を促すことを目的とした。今後も、引き続き、この優位性を活かした具体的サービスの拡大に注力し、企業のe-PORTへの進出を実現させたい。

[セミナー実施概要]

名 称	開催日・会 場	テ ー マ	基調講演	参加者
クラウド/データセンターの最新動向	23年9月14日 ヒューマンメディア財団	クラウド/データセンターの市場動向	特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム (ASPIC) 理事 中山 幹広 氏	61 人
	北九州 e-POR T活用事例紹介	①北九州における情報 倉庫の活用事例	株式会社ワンビシア ーカイブズ 高館 雅人 氏	
			②成年後見業務システ ム「みると」の個人 ユーザー展開	株式会社ヴィンテージ・プ ロダクションズ&コンサル ティング 代表取締役 郷田 和正 氏
北九州 e-P ORT 発！B CPセ ミナー	23年12月14日 都市センターホテル (東京都千代田区)	北九州 e-POR T構 想の紹介	財団法人九州ヒューマン メディア創造センター 主幹研究員 宗森 敏 也 氏	133 人
	北九州 e-POR T活用事例紹介	①KL a bにおける地方 DCの利用と地方 拠点活性化への取り 組みについて	KL a b株式会社 取締役 COO 五十嵐 洋介 氏	
		②データセンターの有 効性～事業継続とリ スク管理～	セイコープレジジョン 株式会社 執行役員 システム事業部長 長谷川 達海 氏	
パネルディスカッ ション	①北九州市立地のDC 活用における優位性 について	KL a b株式会社 取締役 COO 五十嵐 洋介 氏 他4名		

(3) e-POR T新事業創出プロジェクト

e-POR TフェーズⅢプランに掲げた4つの重点市場の1つである「位置情報ゲーム」の実現方法に関して検討した。この検討を踏まえて、位置情報を利用するアプリケーションの共通基盤システムとして、携帯型端末から利用が可能な位置情報プラットフォームの構築を行った。

その他、新サービス創出の可能性を探るため、有識者（北九州市立大学准教授 松永裕己先生）の紹介による団体と具体的なサービス内容について意見交換を行った。

① 位置情報ゲーム検討会議

位置情報ゲームを北九州市で実現する方法を検討するため、ゼンリンデータコム、北九州市立大学、リンク、里山を考える会、ヒューマンメディア財団で構成される検討会議を設置し、具体化に向けて、会議を9回開催した。

検討の中では、健康づくりと絡めたシステムを、保健福祉局に提案を行い、システム化に繋げようとしたが、結果的に実現に至らなかった。

② 位置情報プラットフォーム構築会議

位置情報ゲームの検討と並行して、位置情報を汎用的に利用できるプラットフォームの開発を行い、平成24年3月までに完成した。

開発にあたり、ゼンリンデータコム、北九州情報サービス産業振興協会会員企業（ランテックソフトウェア、安川情報九州、ミシマOAシステム）、ヒューマンメディア財団で構成される構築会議を組織して、構成メンバーが協力して構築を進めた。

このプラットフォームの構築に合わせて、デモ用のアプリケーションを構築した。今後、このデモ用アプリを利用し、イベント・観光・ルート案内など各方面に利用を促していく予定である。

③ 新サービス創出に向けた意見交換

今後の北九州市における新産業の創出に向けた取り組みとして、ソーシャルメディアによる情報発信などを活用し、新たなビジネスにつなげていくための具体的な取り組みについて検討するため、地域コミュニティ活動を実践している2団体と意見交換会を行った。

このうちNPO法人北九州タウンリズムにおいては、観光分野を中心に積極的に活動しており、「位置情報フォーム」の有効活用が期待できる。

また、財団として協働が可能な分野については、具体的な事業について検討を実施する。

・[NPO法人北九州国際自然大学校]

日程：平成23年12月21日（水）、会場：北九州国際自然大学校

内容：①北九州国際自然大学校理事長の活動内容について

②「キクエコ」の活動について

・[NPO法人北九州タウンリズム]

日程：平成23年12月22日（木）、会場：ムーブ

内容：①北九州タウンリズムの活動内容について

②ヒューマンメディア財団との協働について

④ eコマースに関する講座開催

中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、導入としての事例を交えたセミナーを開催した。セミナーの後継として24年度は、ホームページ作成を実践するワークショップを開催する。

[『製造業向けネット活用セミナー』～ホームページを利用した販路拡大戦略～]

日程：平成24年2月22日（水）、会場：リーガロイヤルホテル小倉

参加者：49名

基調講演：「中小製造業Eコマースの肝！」

～地に足のついた会社こそECでメーカーに～

株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏

(4) サーバインキュベートの推進

本事業は、ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備（ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等）を提供・支援し、起業・事業拡大・雇用創出を図ることを目的とする施策である。

平成22年度採択の3社は、平成23年7月から利用を開始した。平成23年12月の利用状況報告によると、既に1社はサービスを開始しているほか、他2社も事業化へ向け開発等を進めている状況である。

平成23年度は9月に公募を実施したが、応募はなかった。しかし、利用の可能性のある企業とは個別に打合せを行い、24年度からの利用について検討を促している。

(5) メディア道場の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、A I M 7 階に設置した映像編集室・レコーディングスタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で引き続き貸し出しを行い、コンテンツ産業の支援を行った。

[施設・機材貸出実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機材利用
241 回	105 回	68 回	529 回
前年度比 2 倍	前年度比 4.3 倍	前年度比 2 倍	前年度比 1.2 倍

(6) メディアインキュベートの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、A I M 7 階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助や北九州テレワークセンターと連携した経営・技術相談などの支援を行った。

更に、技術的シーズやノウハウを持つ企業の紹介などを行い、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援した。

[メディアインキュベートルーム入居企業]

企業数	貸出床面積
5 社	280.93 m ²

・全 9 室中 8 室入居 (3 月 31 日現在)

2 地域課題に対応した I C T プロジェクトの提案・推進

(1) スマートオフィス化実証事業

「デジタルエコ社会」の実現に向けた先進的かつ具体的な取組みとして、経済産業省の補助事業の採択を受け、BEMSの構築やセンサーの導入、テナント向けのポータルサイトを立上げ、当財団ビルの消費エネルギー情報をテナント単位に参照できる基盤を構築した。

① 経産省補助事業の採択

新エネルギー導入促進協議会が公募した「平成 23 年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に『複合テナントビルにおける付加価値事業としての BEMS 開発と運営実証』というテーマで安川情報システム(株)と共同申請を行い、採択された。

② BEMS の構築

複数テナントビル向けの BEMS の要件をまとめ、安川情報システム(株)が開発とテストを担当し、当財団と安川情報システム(株)で実証と評価を実施した。幾つかの課題が残ったものの予定通りに構築を完了した。

課題や新たな要件は 24 年度以降 BEMS としての機能を拡張することで対応する。

③ ヒューマンメディア財団ビル 2 階フロアへのセンサーの導入

ビルの消費エネルギー情報をリアルタイムにエネルギー管理するため、2 階のフロア全体に電力計測センサーや温湿度計測センサーを設置した。

このセンサーの導入により、2 階を除く各フロアのセンサー設置数の妥当性調査や、導入効果の検証を実施した。

④ ポータルサイトの構築

テナントサービスの一環として、昨年度導入した太陽光発電や風力発電の創出エネルギー情報とBEMSにある消費エネルギー情報の参照、及びビル内の消費データを分析することによって得られるビル内で消費される電力量の予測機能等を、ポータルサイトから提供している。

本機能を通じて、ビルオーナーとして節電に関するテナントへの啓発活動の第一歩が踏み出せた。

⑤ スマートオフィス化構想に関する検討

蓄電池充放電シミュレーションの結果、10kWの鉛蓄電池（市場価格が200～300万円）を導入した場合、そのコスト回収に要する年数は10年以上となり、投資対効果が見込めないため、本事業はオフィスの消費エネルギーの約70%を占めるといわれる空調と照明にターゲットを絞ることとした。

(2) ユビキタスマール新サービス創出支援事業

① 新サービス事業化支援

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業において整備したICT基盤を活用した魅力的な都心空間形成に資する新サービス創出のため、平成22年度に選定した2件の事業について、事業化を支援するための業務の委託及び側面的な支援を実施した。

ア 公的情報収集・配信サービス「情報なう.COM」の支援

市役所や警察等が発表する情報を自動的に収集し、デジタルサイネージに配信するサービスの事業化を支援するため、ヒューマンメディア財団が魚町ビジョンに配信している公的情報枠について、事業提案者である(株)ボードに業務委託を行い、業務の効率化を図るとともに、魚町ビジョンを活用してのサービスのPRを支援した。

イ 魚町ビジョンを基盤とした中継サービスの支援

街の回遊性向上を図るため、都心部やその周辺のイベントをUSTREAMを活用して魚町ビジョンにライブ中継及びネット配信するサービスを構築。提案者である(株)エイトクリエイトと(株)タウンマネジメント魚町に必要な機材を貸付するなど、事業者の自主・自立的な運営を支援した。

・主な中継内容 2011 わっしょい百万夏まつり 中継 など

② 北九州ICTインテリジェントエリア実験の展開

魚町のICT基盤を活用した新しいサービス事例の検討を目的として、九州工業大学のPBL(Project Based Learning、プロジェクトを実際に体験し課題解決を習得させる育成手法)と連携を図り、学生の主体的な活動を通じて、9月から4カ月間に渡って、新サービスの検討と具体化、システム設計・構築、市民参加による検証等までを行うICT実証実験を実施した。

[ICT実証実験の概要]

賑わいや回遊性向上、個店のPRを図ることを目的に、携帯電話やスマートフォンを使って行うデジタルビンゴ・クイズラリーを考案。公共無線LANやデジタルサイネージ、ICポイントカードも活用した新しいサービスを検証した。

実験日時：平成 24 年 1 月 21 日(土)、22 日(日)

主 催：九州工業大学、ヒューマンメディア財団、北九州市

(3) e ラーニングビジネス推進事業

看護師の離職率低下やスキル向上を目的として設立された、県内の病院・大学関係者をメンバーとする福岡看護 e ラーニング研究会 (FNET) による e ラーニングサービスについて、事業化に向けた各種支援に取り組んだ。

① FNET の運営支援

FNET の事務局として、Web サイト運営支援など、サービス運営に取り組んだ。

・コンテンツ BASIC 1 (約 500 問)

〔 医療安全管理、院内感染防止、個人情報保護、コミュニケーションスキル、疾病等 〕

課外授業

〔 古武術介護、漢字読み方当てクイズ等 〕

・会員 法人 5 団体(平成 24 年 3 月末現在)

② 事業化支援

ア 市立病院への導入サポート

全国的な展開を前に、まず市内病院への FNET の導入拡大を進めることとし、PR 効果が見込める市立病院への導入をサポートした。

現場ヒアリングや関係者協議、視察会等を重ねた結果、平成 24 年度から、新人看護師への教育ツールとして、市立二病院(医療センター・八幡病院)への FNET 導入に成功した。

イ スマートフォン等への対応

ユーザーの増加・拡大に伴うサービスの充実を図るため、従来のパソコン・携帯電話から学習できる環境に加え、普及が進んでいるスマートフォン・タブレット端末からも学習ができるよう、Web サイトの改造を行った。

このことにより、少しの時間でも、また場所を問わずパソコンと同様の環境での学習が可能となり利便性が向上したほか、パソコン購入という初期投資が抑えられるなど、今後の事業拡大に備えた環境整備を支援した。

(4) 農業分野における ICT 活用の検討

農業分野に ICT を活用することにより、その付加価値の向上を図り、農業の活性化や新規就農者の創出による地域社会への貢献を目的として、平成 22 年度より農業物の生産・流通業者とのプロジェクトを立ち上げ、農業分野の ICT 化の実現性及び課題の検討を実施している。

平成 23 年度は、農業法人向けに以下の具体的なサービスのプロトタイプを開発し、(株)桃源舎を実証フィールドとして、実際に運用し評価を実施する環境を整備した。

① 出荷／売上管理システムの構築

(株)桃源舎は農業生産者とスーパーをつなぐ流通卸売業者であり、日々のお荷や売上げの管理には多くの時間を要し作業負荷が高い。ICT を活用し、作業負荷を軽減するためのシステム構築を行った。

② I T弱者でも運用可能なホームページの構築

農業法人のような I Tに精通していない農業従事者が、ホームページをマーケティングや販促ツールとして利用する場合、導入後のメンテナンスが難しく、更新されないまま放置されていることが多い。そこで、I Tに精通していない農業従事者でも運用可能なホームページの構築を実施した。

(5) 介護分野における I C T活用事業

① 情報入力支援システム構築

介護現場の負担軽減並びに福祉関係者間の情報共有を図る「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システム」について具体的かつ有効な提案を持つ事業者に対して、システム開発業務および実証実験のサポート業務を委託し、構築できたシステムを用いて介護事業者にて実証実験を実施して、有効性などについて分析評価を「実証実験評価報告書」にまとめた。

[実証実験実施]

介護事業者：株式会社フジケア

実験期間：平成 24 年 1 月 14 日～平成 24 年 2 月 14 日

対象者：訪問介護ヘルパー5名、介護サービス利用者 10 名

システム利用：32 回

[分析評価まとめ] 「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システムの実証実験評価報告書」

② 展示会出展

構築したシステムを、「九州・国際テクノフェア 2011」へ出展し、地域への展開を図った。

展示会名称：九州・国際テクノフェア 2011

展示期間：平成 23 年 11 月 9 日～11 日（3 日間）

3 高度な I C T人材を育成するサービスの提供

(1) I T大学校

北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化を目的とする I C T人材育成研修を実施した。

22 年度に実施した講座の中には受講希望者が少なかった講座もあったことから、同年度に実施した研修ニーズ調査の結果を踏まえ、23 年度のプログラムを策定し 4 コース計 8 講座を実施した。今後も、受講者及び企業のニーズに適応した研修を企画し実施していく。

[開催状況概要]

名 称	研修項目・講座	開 催 期 間	受講者
プログラミング 言語研修	C # . N E T 応用講座	23 年 8 月 1 日～ 8 月 3 日(3 日間)	6 人
	J A V A 応用講座	23 年 8 月 8 日～ 8 月 10 日(3 日間)	5 人
プロジェクトマ ネジメント研修	プロジェクトマネジメント 基礎実践講座	23 年 7 月 25 日～ 7 月 26 日(2 日間)	11 人
	リスク管理講座	23 年 12 月 1 日～12 月 2 日(2 日間)	6 人

ヒューマンスキル研修	ネゴシエーション講座	23年10月27日～10月28日(2日間)	9人
	プロジェクトチームマネジメント講座	23年10月17日～10月18日(2日間)	6人
ITコンサルタント養成研修	ソリューション提案講座	23年9月29日～9月30日(2日間)	8人
	カウンセリング型提案講座	23年11月24日～11月25日(2日間)	6人

(2) 経営者層のためのマネジメントセミナー

北九州市のIT系企業上級管理職の経営能力向上を目的として、企業経営に関する体系的な知識の習得を実現するため、以下の4科目について北九州市立大学大学院マネジメント研究科との連携により、マネジメントセミナーを実施した。参加者からは、高い評価を受けており、24年度も継続して実施する。

[開催状況概要] 参加人数：8人

科目名	実施日
経営戦略	23年11月8日
マーケティング戦略	23年11月22日
人材マネジメント	23年12月8日
財務分析	24年1月17日

(3) 組込み向け Ruby による地域産業活性化事業

組込み向け Ruby を活用した新規ビジネスを創出するため、パイロットシステムの構築支援やセミナーの開催等を行った。

① パイロットシステム構築

前年度より福岡県が推進している組込み向け Ruby の研究開発事業の推進会議にオブザーバとして参画し、一般公開前の「軽量 Ruby β 版」を活用したパイロットシステムを構築し、その生産性評価や開発プロセス評価を実施した。

[組込み向け Ruby 研究開発事業の推進会議へのオブザーバ参画]

参加日付：平成23年7月29日、9月22日、12月9日

参加団体：九州経済産業局、九州工業大学、福岡県、株式会社福岡CSK、東芝情報システム株式会社、NPO法人QUEST

[システム構築]

「組込み向け軽量 Ruby 活用システム開発評価業務」を、前年度に組込み Ruby の調査を実施した安川情報システム株式会社に委託し、報告書をまとめた。

活用システム：ICカードを利用した施設セキュリティシステム

開発評価期間：平成23年10月3日～平成24年2月29日

参 考：「組込み向け軽量 Ruby 活用システム開発報告書」

② Ruby セミナー等の開催

セミナーや勉強会を開催して、内容を地元企業へ公開することにより、北九州市における Ruby ビジネスの拡大と人材育成を推進することを図った。

ア Ruby 勉強会の開催

項目	日時・場所	参加者	主催
「アジャイル開発と Hadoop MapReduce」をテーマとした Ruby 勉強会	23 年 9 月 23 日 北九州テレワーク センター	15 名	RBC ヒューマンメディア財団

イ 「北九州軽量 Ruby 活用推進セミナー」の開催

北九州市における Ruby ビジネスの拡大と人材育成の推進を目的にセミナーを開催した。

- ・開催日：平成 24 年 3 月 12 日、会場：西日本総合展示場 A I Mビル 3F 会議室
- ・プログラム 講演：「軽量 Ruby 概要と今後について」

九州工業大学情報工学研究院 准教授 田中 和明 氏

発表：「軽量 Ruby を活用した I Cカード照合装置の試作評価」

安川情報システム株式会社 制御ソリューション本部

課長 由井 信緒 氏

発表デモ：「軽量 Ruby を活用した空調遠隔制御システム」

Manycolors 株式会社 代表 中野 晶太 氏

- ・主催：ヒューマンメディア財団、共催：北九州情報サービス産業振興協会
- ・参加者：27 名（市内企業 7 社）

(4) 北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)

地域のデジタルコンテンツクリエイターの発掘、コンテンツ産業の育成を目的として「北九州デジタルクリエイターコンテスト 2012」(略称：デジクリ 2012)を開催した。

① 作品募集・審査

募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、平成 24 年度に開館する北九州漫画ミュージアムなどと連携し、幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。

募集テーマ「北九州をモチーフにしたデジタル作品」、応募作品：249 点

選 定 入賞 15 点、入選 15 点（公開審査会：平成 24 年 2 月 14 日）

審 査 員 中谷 日出 氏（審査委員長/NHK解説委員）

真鍋 大度 氏（クリエイター、株式会社ライゾマティクス取締役）

宝珠山 徹 氏（西日本工業大学デザイン学部准教授）

山田 圭子 氏（市内在住漫画家）

梯 輝元 氏（株式会社タウンマネジメント魚町代表取締役社長）

日々谷健司 氏（北九州フィルムコミッション）

② 表彰式・トークショー

表彰式と同時にトークショーを開催し、デジタルアニメーションのビジネス化の第一人者を招き、地域クリエイターの意識向上やビジネス化への情報を提供した。

開催日：平成 24 年 3 月 17 日、会場：北九州国際会議場 国際会議室

プログラム 第一部 表彰式

第二部 トークショー：「秘密結社の作り方 鷹の爪の野望」

講師 株式会社D L E 代表取締役 椎木 隆太氏

③ 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

作品展示会:平成 24 年 3 月 17 日、場所:北九州国際会議場 2 F

ビジョン放映 魚町ビジョン:平成 24 年 3 月 1 日～30 日

小倉駅ビジョン:平成 24 年 3 月 12 日～25 日

4 その他

(1) 広報活動 (情報誌「H U - D i A」の発行)

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。

[H U - D i Aの概要]、発行部数:1,200 部

内 容 「2011 年度主要事業の紹介」及び「2010 年度主な活動実績」

「北九州デジタルクリエイターコンテスト 2 0 1 1」、「スマートオフィス化構想」

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P 役員・評議員 他

(2) 関係団体との連携と交流協力

① 北九州情報サービス産業振興協会 (K I P) の運営

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された K I P の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P 会員数]

平成 24 年 3 月 31 日現在

総会員 (企業・団体)	うち正会員 (企業・団体)	うち賛助会員 (企業・団体)
60	34	26

[K I P の主な事業]

・交流事業

K I P サロン (講演会、交流会)、経営者勉強会、中堅社員交流会、若手交流会

・人材育成事業:K I P スクール

C # 入門・同基礎コース、J A V A 入門・同基礎コース

② I C T 研究開発関連団体との連携

I C T 利活用の最新の動向・事例を把握すると共に、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト、(社)九州テレコム振興センター等と連携し、その活動を支援した。

[九州インターネットプロジェクト (Q B P) の活動概要]

総会記念シンポジウム 平成 23 年 5 月 16 日、平成 24 年 3 月 26 日

研究交流会 平成 23 年 9 月 6 日

ワークショップ 平成 23 年 10 月 28～29 日

北九州 I C T インテリジェントエリア実験支援 平成 23 年 10 月～24 年 3 月

[(社)九州テレコム振興センター (K I A I) の支援]

総会・記念シンポジウム参加 平成 23 年 5 月 24 日

企画検討部会参加 平成 23 年 7 月 14 日、平成 24 年 3 月 29 日

(3) 財団ビル運営〔特別会計〕

ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は平成 24 年 3 月 31 日現在、93.4%と高率を維持している。〔入居企業数：10 社、就業者数：約 180 名〕

平成 23 年度は、1,100 万円をビルの修繕積立金に充てるとともに、ビル付属設備積立金に充てる予定であった 3,300 万円の内、2,000 万円を大規模設備更新に充てた。また、主な改修としては、空調設備更新工事（第 1 期：7 階）、トイレへの人感センサの設置 等を行った。

これは、当ビルのスマートオフィス化構想や北九州商工会議所の実施している「省エネ診断（H23.7 実施）」の結果を踏まえた取り組みの一環である。

また、自主防災体制の充実を図る目的で、平成 23 年 11 月 8 日に財団ビル就業者約 100 名が参加して、総合消防訓練及び防災講習会を行った。

Ⅲ 平成 23 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成24年3月31日現在（単位：円）

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	83,252,997	70,596,603	0	153,849,600
未収金	35,107,644	850,221	▲ 20,119,736	15,838,129
有価証券	0	50,205,000	0	50,205,000
流動資産合計	118,360,641	121,651,824	▲ 20,119,736	219,892,729
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	184,641,500	0	0	184,641,500
基本財産引当預金	858,500	0	0	858,500
基本財産合計	185,500,000	0	0	185,500,000
(2) 特定資産				
建物	0	1,602,466,677	0	1,602,466,677
建物減価償却累計額	0	▲ 656,055,954	0	▲ 656,055,954
建物付属設備	0	16,065,000	0	16,065,000
建物付属設備減価償却累計額	0	▲ 103,083	0	▲ 103,083
機械設備	14,899,500	0	0	14,899,500
機械設備減価償却累計額	▲ 913,607	0	0	▲ 913,607
修繕積立資産	0	154,000,000	0	154,000,000
ビル付属設備積立資産	0	117,600,000	0	117,600,000
特定資産合計	13,985,893	1,233,972,640	0	1,247,958,533
(3) その他固定資産				
建物	77,700,000	0	0	77,700,000
建物減価償却累計額	▲ 23,234,060	0	0	▲ 23,234,060
構築物	732,900	0	0	732,900
構築物減価償却累計額	▲ 79,397	0	0	▲ 79,397
車両運搬具	2,058,685	0	0	2,058,685
車両運搬具減価償却累計額	▲ 2,017,508	0	0	▲ 2,017,508
機械設備	15,540,000	0	0	15,540,000
機械設備減価償却累計額	▲ 1,146,075	0	0	▲ 1,146,075
什器備品	235,134,413	8,570,816	0	243,705,229
什器備品減価償却累計額	▲ 232,001,591	▲ 7,727,299	0	▲ 239,728,890
無形固定資産	11,213,000	0	0	11,213,000
無形固定資産減価償却累計額	▲ 1,750,683	0	0	▲ 1,750,683
電話加入権	584,880	0	0	584,880

保 証 金	50,000	20,000	0	70,000
その他固定資産合計	82,784,564	863,517	0	83,648,081
固定資産合計	282,270,457	1,234,836,157	0	1,517,106,614
資 産 合 計	400,631,098	1,356,487,981	▲ 20,119,736	1,736,999,343
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	27,421,693	43,409,748	▲ 20,119,736	50,711,705
預 り 金	457,971	0	0	457,971
預 り 金 (敷 金)	0	78,242,076	0	78,242,076
仮 受 金	7,217,590	0	0	7,217,590
賞 与 引 当 金	2,605,937	0	0	2,605,937
流動負債合計	37,703,191	121,651,824	▲ 20,119,736	139,235,279
負 債 合 計	37,703,191	121,651,824	▲ 20,119,736	139,235,279
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国 庫 補 助 金	5,668,932	433,505,389	0	439,174,321
地方公共団体補助金	147,295	512,905,334	0	513,052,629
指定正味財産合計	5,816,227	946,410,723	0	952,226,950
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,816,227)	(946,410,723)	(0)	(952,226,950)
2 一般正味財産				
	357,111,680	288,425,434	0	645,537,114
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(0)	(0)	(185,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(8,169,666)	(287,561,917)	(0)	(295,731,583)
正 味 財 産 合 計	362,927,907	1,234,836,157	0	1,597,764,064
負債及び正味財産合計	400,631,098	1,356,487,981	▲ 20,119,736	1,736,999,343

2 収支計算書(総括表)

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日 (単位:円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,112,000	0	0	1,112,000
② 特定資産運用収入	0	360,000	0	360,000
③ 会 費 収 入	870,000	0	0	870,000
④ 事 業 収 入	34,691,674	128,342,734	0	163,034,408
⑤ 補 助 金 等 収 入	124,575,005	0	0	124,575,005
⑥ 雑 収 入	31,678	195,003	0	226,681
⑦ 他会計からの繰入金収入	20,119,736	0	▲ 20,119,736	0
⑧ 有価証券評価益収入	0	620,000	0	620,000
事業活動収入計	181,400,093	129,517,737	▲ 20,119,736	290,798,094
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	132,621,619	69,333,001	0	201,954,620
② 管理費支出	68,837,838	0	0	68,837,838
③ 他会計への繰入金支出	0	20,119,736	▲ 20,119,736	0
事業活動支出計	201,459,457	89,452,737	▲ 20,119,736	270,792,458
事業活動収支差額	▲ 20,059,364	40,065,000	0	20,005,636
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	3,139,500	40,065,000	0	43,204,500
② 固定資産取得支出	8,000,000	0	0	8,000,000
投資活動支出計	11,139,500	40,065,000	0	51,204,500
投資活動収支差額	▲ 11,139,500	▲ 40,065,000	0	▲ 51,204,500
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	▲ 31,198,864	0	0	▲ 31,198,864
前期繰越収支差額	114,462,251	0	0	114,462,251
次期繰越収支差額	83,263,387	0	0	83,263,387

3 正味財産増減計算（総括表）

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日（単位：円）

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,112,000	0	0	1,112,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	360,000	0	360,000
③ 受取会費				
受取会費	870,000	0	0	870,000
④ 事業収益				
業務受託収益	15,153,881	0	0	15,153,881
家賃・共益費収益	13,929,862	116,826,171	0	130,756,033
駐車場使用料収益	0	819,000	0	819,000
施設使用料収益	2,084,475	524,160	0	2,608,635
光熱水費負担金収益	1,741,956	9,592,460	0	11,334,416
その他収益	1,781,500	580,943	0	2,362,443
⑤ 受取補助金等				
受取国庫補助金	1,228,914	24,530,648	0	25,759,562
受取地方公共団体補助金	121,470,864	29,023,630	0	150,494,494
⑥ 雑収益				
受取利息	297	0	0	297
有価証券運用益	0	190,000	0	190,000
雑収益	31,381	5,003	0	36,384
⑦ 他会計からの繰入額				
ビル特別会計からの繰入額	20,119,736	0	▲ 20,119,736	0
⑧ 有価証券評価益				
有価証券評価益	0	620,000	0	620,000
経常収益計	179,524,866	183,072,015	▲ 20,119,736	342,477,145
(2) 経常費用				
① 事業費				
地域ICT基盤整備・活用事業費	71,070,453	0	0	71,070,453
ICTプロジェクト推進事業費	53,931,870	0	0	53,931,870
高度ICT人材育成事業費	4,797,042	0	0	4,797,042
広報・交流協力事業費	1,139,222	0	0	1,139,222
財団ビル運営事業費	0	123,906,335	0	123,906,335

② 管理費				
人 件 費	59,897,493	0	0	59,897,493
事 務 費	21,159,679	0	0	21,159,679
③ 他会計への繰出額				
一般会計への繰出額	0	20,119,736	▲ 20,119,736	0
④ 有価証券評価損				
有価証券評価損	0	0	0	0
経常費用計	211,995,759	144,026,071	▲ 20,119,736	335,902,094
当期経常増減額	▲ 32,470,893	39,045,944	0	6,575,051
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	3,361,144	0	3,361,144
受取地方公共団体補助金	0	3,976,765	0	3,976,765
経常外収益計	0	7,337,909	0	7,337,909
(2) 経常外費用				
① 除却損失				
建物除却損	0	7,337,909	0	7,337,909
什器備品除却損	61,269	0	0	61,269
リース資産除却損	1,683,032	0	0	1,683,032
経常外費用計	1,744,301	7,337,909	0	9,082,210
当期経常外増減額	▲ 1,744,301	0	0	▲ 1,744,301
当期一般正味財産増減額	▲ 34,215,194	39,045,944	0	4,830,750
一般正味財産期首残高	391,326,874	249,379,490	0	640,706,364
一般正味財産期末残高	357,111,680	288,425,434	0	645,537,114
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等				
受取国庫補助金	1,993,333	0	0	1,993,333
受取地方公共団体補助金	149,500	0	0	149,500
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	▲ 267,606	▲ 60,892,187	0	▲ 61,159,793
当期指定正味財産増減額	1,875,227	▲ 60,892,187	0	▲ 59,016,960
指定正味財産期首残高	3,941,000	1,007,302,910	0	1,011,243,910
指定正味財産期末残高	5,816,227	946,410,723	0	952,226,950
III 正味財産期末残高	362,927,907	1,234,836,157	0	1,597,764,064

IV 平成24年度事業計画

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（ヒューマンメディア財団）は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、ICTの利活用により、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力増進、地域住民の生活の利便性向上を目標とする「デジタルエコ社会」「デジタル成長社会」「デジタル利便社会」の3つのビジョンを定め、その実現のために以下の事業領域に取り組んでいる。

- 1 先進的なICT戦略の提言
- 2 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化
- 3 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進
- 4 高度なICT人材を育成するプログラムの提供

平成24年度は、「デジタルエコ社会」の実現に向けて、二酸化炭素排出量50%削減（一般的なオフィスビルとの比較）を目指すヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化実証事業をさらに拡充する。また、「デジタル成長社会」の実現に向けては、北九州e-PORTの発展・利用促進の推進、サーバーインキュベートの拡充、農業の付加価値向上や商店街振興など地域課題へのICTの利活用、IT大学校、経営者層向けマネジメントセミナー、デジタルクリエイターコンテスト等のICTを担う人材の育成を引き続き推進する。さらに、「デジタル利便社会」の実現に向けては、eラーニング事業化支援や介護分野のICT利活用に加え、位置情報プラットフォームの構築とそれを利用した新サービスの創出を目指していく。

事業運営にあたっては、効率的かつ機動的な体制を整えるとともに、産業界や学術研究団体等とのネットワーク・協業を通して、ビジョンの実現に一層努める。

また、当財団は、上記3つのビジョンを実現し、更なる既存産業の高度化、新規事業の創出、雇用の促進を図り、地域経済社会の発展に資することを目的に、平成24年4月1日より公益財団法人として新たにスタートする。

今後は、これまで以上に高い公益性が求められるため、収支の状況に留意しつつ、より有益な事業の運営に努めていく。

1 先進的なICT戦略の提言

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、その津波による福島第一原子力発電所事故を契機として、国土交通省では首都機能のバックアップが検討されている。また、被災した多くの自治体で、基本となる住民情報が失われたことから、総務省では従来から推進していた自治体クラウドについて、近隣の自治体による実施から、遠隔地の自治体同士による実施へと施策方針を変更している。首都圏企業等においても、事業継続計画として災害リスクが低く、距離的にも離れている北九州地域に情報部門の拠点を移転する動きも顕在化している。

一方、インターネットの発達に伴い構造化されていない膨大な情報（ビッグデータ）が爆発的に増大している。スマートコミュニティ事業によるエネルギー消費データもそうしたビッグデータである。この大量のデータを解析活用するには、超並列データベース、データマイニング、グリッド、分散ファイルシステム、クラウドコンピューティングプラットフォームといった新たな

技術が必要とされている。

平成 24 年度は、この潜在的なポテンシャルを具体的な施策へ展開する基礎を築くため、これらの課題に対する戦略の検討を進める。

2 地域 I C T 基盤の整備・活用による地域活性化

(1) 北九州 e - P O R T 構想に基づく事業の推進

北九州 e - P O R T 構想は、市民生活・企業活動における I C T の利活用拡大や I C T サービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成 23 年度からは「北九州 e - P O R T 構想フェーズⅢ」に基づいた活動をスタートし、推進している。

本年度は、新サービスの創出やサーバインキュベートの拡充により、地域活性化を推進する。

① 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出 (4,720 千円)

位置情報を基盤としたサービスは、ルート案内などにとどまらず、位置情報ゲームなど新たな展開が進んでいる。また、今後のサービスを検討する上では、スマートフォンに代表される携帯型端末抜きには考えられない時代である。

そこで、平成 23 年度は新サービスの創出の基盤となる、携帯型端末から利用が可能な「位置情報プラットフォーム」の構築を行った。

本年度は、この「位置情報プラットフォーム」上に、最新技術・最新メディアを利活用し、観光・健康・ショッピングなどの各分野に新サービスを提供するデジタルツーリズムプロジェクトを推進する。特に、今年度開催される B - 1 グランプリや J C 全国大会等の大イベントをターゲットにしたサービスの提供を目標にする。

② ソーシャルビジネス創出支援事業 (5,000 千円)

「北九州 e - P O R T 構想フェーズⅢ」の方針を受け、平成 23 年度に引き続き、地域活性化・高齢者支援・環境問題などを、I C T 利活用により解決するソーシャルビジネスの創出を検討する。

また、フェイスブック等のソーシャルメディアの普及を受け、それらを活用したビジネス創出も併せて検討する。具体的には、必要とされる地域の情報を、誰もが簡便で迅速に入手・活用できるような仕組みを構築し、市民の利便性向上を図るとともに、情報関連産業の活性化を目指す。

特に平成 24 年度は、高齢者等が抱える日常生活での買い物の不便さの解決に取り組む買い物困難者支援サービス、また観光客も地域住民も必要とするような地元の便利情報を効率的に提供することを目指す地域便利情報の提供サービスなどの調査・検討を行い、支援システムの構築にも着手する。

③ サrbaiんキュベートの拡充 (4,771 千円)

平成 22 年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、I C T を利活用して取り組む個人・中小企業を対象として、サーバ環境を低価格で貸し出し、事業拡大や新事業創出を支援するサーバインキュベート事

業を行っている。平成 23 年度は、公募の時期と事業展開のタイミングのアンマッチにより、応募者なしに終わったことを踏まえ、今年度は公募方法を見直す。また、北九州市内はもとより、市外、県外であっても市内進出の可能性があり、事業化の芽がある企業には積極的に働きかけるなど、プロモーションを強化し事業の拡大を図る。

④ 北九州 e-PORT プロモーション ～BCP・DR 拠点化の推進～ (4,465 千円)

ア 北九州 e-PORT 推進協議会ホームページをタイムリーに更新することで、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーへ積極的に情報を提供する。

イ e-PORT を BCP・DR の拠点として拡充するため、平成 23 年度に引き続き BCP・DR に対する需要が高まっている首都圏等でのセミナーを開催する。

ウ e-PORT 進出を目指す企業等の人材確保を支援するため、市域の学生等を対象にセミナーの実施を検討する。

(2) エムサイト (メディア道場) の運営 (22,423 千円)

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、A I M 7 階の編集室・録音スタジオ・セミナー室などの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を、低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

(3) メディアインキュベートの運営 (19,469 千円)

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、A I M 7 階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

3 地域課題に対応した ICT プロジェクトの提案・推進

(1) ヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化実証事業 (29,948 千円)

当財団の理念の一つである「デジタルエコ社会」の実現に向け、平成 22 年度から 5 か年計画で、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム (以下、BEMS という。) を導入し、テナントの節電行動を促進し、最終的に二酸化炭素排出量の 50% 削減 (一般的なオフィスビルとの比較) と、地域に密着した新サービスモデルの構築を目指している。

平成 23 年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に採択されたことを受け、テナントの一部にセンサーを取り付け、ポータルサイトでリアルタイムに消費電力量を参照できる仕組みも構築した。

平成 24 年度も、同補助金に継続提案し、当財団ビル全館にセンサーを設置して、電力の消費状況を示すポータルサイトの活用により各テナントの節電行動を促進する。

また、外光量の天候による変化に応じて、最適なオフィス照度に自動調整するインテリジェント C C F L 照明システムの実証や、空調機器を自動制御する B A との連携の実証等、BEMS の高度化技術の検証を実施するとともに、新たなビジネスモデルを検討する。

(2) 農業分野における ICT 活用事業 (9,727 千円)

「デジタル成長社会」実現の一つの分野として、付加価値の極めて低い農業分野に対して I

ＣＴを利活用し、付加価値向上の支援を行う。

平成 23 年度は、その第 1 ステップとして、「出荷／売上管理システム」と、ＩＣＴの知識の少ない農業法人でも簡単に運用できるホームページを構築し検証を行った。

平成 24 年度は「出荷／売上管理システム」に、出荷割振の予測機能を付加し、ＩＣＴ利活用の効果を検証する。さらには九州・山口各県等の農業法人との連携も進め、それぞれの地域に密着した新サービスの創出を目指していく予定である。

(3) e-ラーニングビジネス推進事業 (3,200 千円)

高度化・多様化する医療現場を支える看護師の離職率低下やスキル向上を目的として、県内の病院・大学関係者をメンバーとする福岡看護 e-ラーニング研究会（FNET）を中心に、内容充実に努めてきた看護師向け e-ラーニングサービスは、課題解決策としての有効性や地域の医療機関が共同利用できる安価で使い勝手の良い仕組みなどが高く評価され全国的にも注目を集めている。

平成 24 年度は、市内病院への導入拡大等を進めるとともに事業化の実施主体やコンテンツ制作体制を確立し、サービスの本格的な事業化を進め、コンテンツ関連企業群を育成、振興を図る。

(4) ユビキタスマール新サービス創出支援事業 (3,180 千円)

ヒューマンメディア財団では、デジタルサイネージや公共無線 LAN などの I C T 基盤を活用したユビキタスマール新サービスの創出・支援を行うこととしており、平成 24 年度は、デジタルサイネージを利用した行政情報の配信等の事業化に取り組む企業を支援する。

また、位置情報を活用したタイムリーな店舗情報発信の支援にも取り組む。

九州工業大学の P B L（Project Based Learning：課題解決型カリキュラム）との連携については、引き続き新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じた I C T 実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

(5) 介護分野における I C T 活用事業 (6,900 千円)

I C T の利活用により介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

平成 24 年度は、前年度の「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システム」の構築および実証実験の成果を踏まえて、事業所内での情報共有を図る本部システムや、利用者家族へ情報提供する見守りシステムを構築し、市内の介護事業所へ試験導入を図る。

また、展示会などへ成果を出展し、地域への展開を図るとともに、市内企業のビジネス拡大・参入を促進する。

4. 高度な I C T 人材を育成するプログラムの提供

(1) 高度 I T 人材育成事業 (8,543 千円)

① I T 大学校

I T 大学校では、ビジネスに直結する実務能力の向上を図るため、北九州地域の情報サー

ビス企業の中核を担う中堅社員を対象に、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修を行う。

研修内容は、地域企業へのニーズ調査や過去の研修実績を踏まえ、具体的事例による演習や実機の活用など実践的なものとするとともに、テクノロジースキル研修などの一部をeラーニング化し、受講者がいつでも受講可能なようなモデルを構築する。

② 経営者層向け企業経営講座

北九州地域の情報サービス産業の多数を占める中小企業の存続・成長に必要な経営戦略・マーケティング戦略・人材マネジメント・財務分析などに関する講座を開催する。

受講対象は経営者・経営幹部とし、講座の内容は、北九州市立大学MBAとの連携により、グローバルな視点に立ったものとする。

(2) 北九州デジタルクリエイターコンテスト (4,000 千円)

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを今年も実施する。開催にあたっては、事業化支援の視点から、受賞者に対するインセンティブとして、機材貸出料の減免やヒューマンメディア財団が実施するプロジェクトに対する参加機会を提供するなど、実践的な人材育成に取り組み、コンテンツビジネスの創出に繋げる。

さらに、先進的なメディアコンテンツクリエイターを審査員に招へいするとともに、西日本工業大学デザイン学部などと連携することで、これからのメディアコンテンツ時代を担う世代の参加を促進する。

(3) 組込み向け Ruby による地域産業活性化事業 (2,500 千円)

開発期間の短期化と機能の高度化への対応が容易とされている Ruby の市内企業への導入を推進し、地域産業の新分野への進出を支援する。

平成 23 年度に実施した「組込み向け軽量 Ruby 活用システム開発評価」の成果を踏まえて、平成 24 年度は、4 月にリリースされる軽量 Ruby を活用した組込み系の開発プロジェクトを公募し、開発費用の一部を支援することにより、人材育成と導入促進を図る。

また、RBC (Ruby Business commons) が主催する北九州市内での勉強会への支援も継続していく。

5 その他

(1) 広報活動 (600 千円)

財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「HU - DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

(2) 交流協力

① 北九州情報サービス産業振興協会 (K I P) の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、K I P が行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュ

ニティ創造事業や当財団が行なう各種事業において、K I P 会員企業と他業種企業との連携を促進する。

② I C T 研究開発関連団体との連携

地域課題の解決に I C T を効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、I C T 関連団体との連携を継続・強化し、特に九州インターネットプロジェクト（Q B P）や（社）九州テレコム振興センター（K I A I）に対して、I C T の様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的な I C T の動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

(3) 財団ビル運営事業（122,000 千円）

情報産業の集積促進等のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

平成 24 年度は、スマートオフィス化構想の一環として、第二期空調設備更新工事（4～6 階系統）を予定している。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを旨とする。

V 平成 24 年度予算

1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,112,000	0	0	1,112,000
特定資産運用益	8,640	348,120	3,240	360,000
受取会費	810,000	0	0	810,000
事業収益	18,660,000	131,410,000	0	150,070,000
受取補助金等	123,430,065	70,540,057	12,764,361	206,734,483
雑収益	0	190,000	0	190,000
経常収益計	144,020,705	202,488,177	12,767,601	359,276,483
(2) 経常費用				
事業費	221,701,354	120,249,681	0	341,951,035
管理費	0	0	22,539,516	22,539,516
経常費用計	221,701,354	120,249,681	22,539,516	364,490,551
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 77,680,649	82,238,496	▲ 9,771,915	▲ 5,214,068
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 77,680,649	82,238,496	▲ 9,771,915	▲ 5,214,068
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	573,279	17,697,760	221,915	18,492,954
経常外費用計	573,279	17,697,760	221,915	18,492,954
当期経常外増減額	▲ 573,279	▲ 17,697,760	▲ 221,915	▲ 18,492,954
他会計振替額	28,307,272	▲ 28,307,272	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 49,946,656	36,233,464	▲ 9,993,830	▲ 23,707,022
一般正味財産期首残高	390,484,518	211,940,612	39,819,144	642,244,274
一般正味財産期末残高	340,537,862	248,174,076	29,825,314	618,537,252
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	13,333,000	0	0	13,333,000
一般正味財産への振替額	▲ 3,139,343	▲ 65,579,823	▲ 822,317	▲ 69,541,483
当期指定正味財産増減額	10,193,657	▲ 65,579,823	▲ 822,317	▲ 56,208,483
指定正味財産期首残高	35,105,859	905,715,065	11,356,928	952,177,852
指定正味財産期末残高	45,299,516	840,135,242	10,534,611	895,969,369
III 正味財産期末残高	385,837,378	1,088,309,318	40,359,925	1,514,506,621

VI 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長 (代表理事)	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理事	近藤倫明	公立大学法人北九州市立大学 学長
〃	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会 会長
〃	塚本寛	北九州工業高等専門学校 校長
〃	永田健次	北九州商工会議所 事務局長
〃	西田幸生	北九州市産業経済局 企業立地支援・農林水産業 担当理事
〃	廣瀬香	社団法人九州経済連合会 総務部長
〃	松永守央	国立大学法人九州工業大学 学長
監事	鈴木雅子	北九州市会計室 室長
〃	丸尾俊文	日本テレコムインフォメーションサービス株式会社 代表取締役